

書評・紹介

Lado Ruzicka, Guillaume Wunsch, and Penny Kane (eds.),
Differential Mortality : Methodological Issues and Biosocial Factors,
Oxford, Clarendon Press, 1989, vii + 259pp.

本書は、国際人口学会（IUSSP）の研究専門部会の一つである「死亡研究委員会」が、1982年から1984年にかけてとりあげた「乳幼児死亡率に対する生物学的、社会経済的要因の影響に関する研究」の成果をとりまとめたものである。

国際人口学会の死亡委員会がこのテーマを掲げた当時は、死亡研究における重要な時期であった。1970年代の半ばから死亡率にかかわる社会経済的要因が重要視されるようになり、研究を進めるうえで分析枠組みの整備が進んだことが上げられよう。さらに途上国を中心に「死亡率改善の停滞化」論争があった。また、世界出産力調査データを用いた個票データに基づく乳幼児死亡率研究が進められ、緻密な研究が展開されつつあったことが上げられる。そのような「人口学的死亡研究」の発展を背景としながら、国際人口学会の「死亡研究委員会」の活動が進められた。

国際人口学会は日本の研究機関である総合研究開発機構（NIRA）と共に、1984年11月24日から27日の3日間、埼玉県にある国立婦人教育会館において「死亡率の社会経済的相関に関するセミナー」を開催し、内外から多くの専門家を集めて活発な討議を行った。本書におさめられている論文の多くは、そのセミナーに提出された論文からなっており、多くの日本人研究者が討論に参加したことを付記しておきたい。

さて、本書は4部構成となっており、第1部では前述のセミナーのオーガナイザーでもあった元オーストリア国立大学教授のルジィチカによる「死亡率格差の研究における問題と論点」と題する論文において、死亡格差研究全般の概説と本書に納められた論文の概要が示されている。第2部は「方法論」として、4編の論文が掲載されている。取り上げられた内容は執筆者によってまちまちであるが、人口学をベースに隣接諸科学との方法における融合化を目指した論文によって構成されている。また第3部では、「生物学的、社会的要因」と題して6編の論文が掲載され、そのうち4編の論文は地域別の乳幼児死亡率趨勢分析で、残りの2編はやや専門的に絞り込んだテーマの要因分析である。最後の第4部では「危機的状況下の死亡率」が取り上げられている。ここでは2編の論文が掲載され、1編は分析概念の整理をテーマとし、他の1編は中国における1960年代初頭の「飢餓と死亡率」を扱った研究論文が掲載されている。

本書を通じていえることは、本書に掲げられたテーマと個々の論文の間に、やや遊離があるように感じられることである。個々の論文は、それぞれ重要な課題をかかげてはいるものの、本書全体を見渡したときにやや統一性に欠ける印象を受ける。それはある意味で「死亡率格差」の研究自体がもつ幅広さを証明していることなのかも知れない。また死亡率格差の研究が、社会経済的な分析や生物学的な分析視角をもって行わなければならないというテーマの難しさを抱えていることの反映ともいえる。いずれにせよ、本書は1980年代の前半における死亡率格差研究をみるうえで、重要な示唆を与えてくれる書物であることには違いない。

(高橋重郷)